

執筆日 2007年8月3日

国際通貨研究所

経済調査部長 竹中 正治

「地域間経済格差論議の虚妄」

「地域間格差は拡大していない」

地域間格差拡大論のウソ:掲載タイトル

【北海道の美しい自然環境と低稼働率の巨大観光施設】

7月下旬、家族と北海道の留寿都(ルスツ)で夏休み休暇を過ごした。この地域は蝦夷富士とも呼ばれる羊蹄山がそびえ、日本屈指の清流、尻別川が流れる。更に南には来年サミットの会場となる洞爺湖があり、温泉も湧いている。実に豊かな自然環境がそのまま観光資源となる美しい地域である。私達家族は尻別川でラフティングとカヌー漕ぎによる川くだりを2日間楽しんだ。ジャングルのような森に囲まれた尻別川を自ら手漕ぎカヌーやラフティングで下る醍醐味はなかなかのものだ。

ところが、地元の巨大リゾート・ホテル内に足を踏み入れると、東京の後樂園遊園地を凌ぐようなジェット・コースター類を林立させた大遊園地があり、既に夏休みシーズンなのに遊園地の稼働率は10%程度だった。50人乗りのジェット・コースターに5人乗って運行させている状態である。洞爺湖には200~300人も乗れる大型遊覧船が周航しているが、乗客は20~30名ほどに過ぎない。湖畔の大きな温泉ホテルには、人工波の出る巨大室内プールがあるが、やはり稼働率は10%程度にしか見えない。

この北海道の姿は、大都市と地方、地域間経済格差の拡大を象徴しているのだろうか。7月の参議院選挙での自民党の大敗、その理由は言うまでもなく、年金・社会保険庁問題と相次ぐ閣僚の会計疑惑や失言であり、こうした問題に対する安倍首相のリーダーシップに対する失望だった。同時に、「小泉内閣で始まった構造改革政策がもたらした格差の拡大、とりわけ地域間格差の拡大に対する地方有権者の批判の受け皿に民主党がなった」という説明が出回っている。対する自民党も「ふるさと納税制度案」などを出して、地域間格差の是正アピールに躍起だった。

【地域間経済格差は拡大していない】

ほとんどの日本人は「地域間の経済格差が近年拡大している」というイメージを持っている。意見が分かれるのは、「経済成長のためにはある程度の格差拡大はやむを得ない」と考えるか、「格差拡大は避けるべきだ」と考えるかの点だ。しかし、地域間の経済格差拡大は事実だろうか？ 実はマクロの統計データが示す結果は、地域間格差の拡大を否定している。

内閣府が作成・公表している国民経済計算(SNA)統計に「県民経済計算」があり、47都道府

県別の「県内総生産」や「県民所得」が判る。直近で発表されているのは 2004 年度までである。この統計で、一人当たり県民所得(名目平均値)の変化を見ると、東京都の 2004 年の一人当たり平均所得は 96 年比で 6.5%増加、90 年比では 10.1%増加となっている。一方、2004 年の北海道(平均一人当たり所得で下から 17 番目)の一人当たり平均所得は 96 年比 9.3%減少、90 年比でも 5.2%の増加に止まる。(県別デフレーターで調整した実質値の変化を見ても趨勢は変わらない。)

地域間格差拡大の批判論者は、「これこそが地域間拡大の証拠だ」と思うだろう。しかし、47 都道府県の中から東京都と北海道だけ比較して所得格差が拡大しても 47 都道府県全体で格差が拡大していることにはならない。他の地域間で格差が縮小していることもあるからだ。こういう場合、「ジニ係数」という概念で全体の格差度合いを計測するのが定石である。

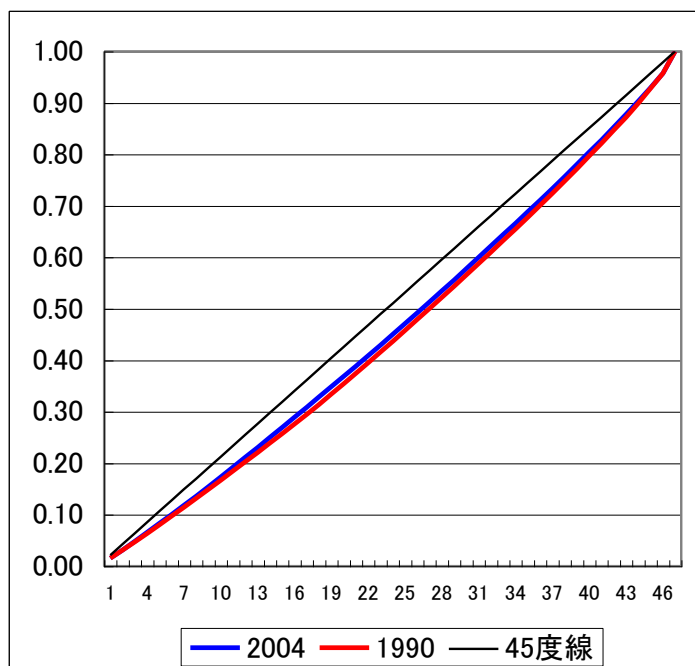
ご存じない方のために説明しておこう。例えば 100 人の所得格差の度合いを計測するために、所得の少ない順に並べ、最初の 1 名の所得、下から 2 名の所得合計、下から 3 名の所得合計、そして最後に 100 名の所得合計という具合に、グラフ上に左から右へ並べる(グラフの垂直軸が所得である)。100 名の所得の合計が 1 億円なら、全ての成員の所得が 1 百万円で均等の場合、グラフは右上がりの直線となる。これが完全平等状態であり、この直線を「均等分配線」と呼ぶ。一方、一人の人間が 1 億円の所得を独占し、他の 99 人が所得ゼロなら、究極の不平等状態であり、グラフは逆 L 字型となる。

通常は両者の中間の状態であり、図表のような曲線(ローレンツ曲線と呼ぶ)が描かれる。この曲線と均等分配線の直線で囲まれた三日月型の面積の直角三角形全体の面積に対する比率がジニ係数であり、ジニ係数がゼロに近いほど格差は小さい(=平等に近い)ことを意味する。反対に、三日月型の面積が三角形の面積と同じ(つまりジニ係数が 1)に近いほど格差の度合いは大きいことになる。

さて、各都道府県の一人当たり県民所得(名目)のジニ係数を 1990 年、96 年、2004 年で計測すると表の通りである。2004 年のジニ係数が 90 年に比べて僅かながら下がっている、つまり格差が縮小していることが判るだろう。96 年から 2004 年への変化は、ほぼ横ばいである。合わせて国内総生産の県別版である「県内総生産」を県民人口で割った「一人当たり県民総生産」のジニ係数も下段に示した。これによると、90 年、96 年、04 年とジニ係数は連続して僅かながらも低下している。県民経済計算統計を見る限り、地域間経済格差は広がるどころか、僅かながら縮小しているのだ。

図表

都道府県別一人当たり平均県民総生産のローレンツ曲線



| 地域間経済格差のジニ係数 | 1990年 | 1996年 | 2004年 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 一人当たり県民所得(名目) | 0.0891 | 0.0765 | 0.0782 |
| 一人当たり県民総生産(名目) | 0.1040 | 0.0918 | 0.0877 |

データ:内閣府、県民経済計算

この点、内閣府の「年次経済財政報告(平成 16 年度)」も次のように指摘している。「長期的に見れば一人当たり所得でみた地域間の経済格差は是正される方向にある。90 年代以降をみると、ほとんどの地域で一人当たり県民所得の全国平均からの乖離度が縮小してきている。」では、県民経済計算が正しいとするならば、なぜ地域間経済格差の拡大と言ったマクロ的事実に反する言説が広まるのだろうか? 以下のような3つの理由が考えられる。

【1、損をしている人は騒ぎ、得をしている人は騒がない】

「地方の小都市では、景気回復が波及せず『シャッター商店街』が見られる」などの言説が嘘であるわけではなかろう。しかしその一方で、地方でも都市部の郊外には巨大ショッピング・モールがオープンし、客でにぎわうような事実も同時に存在する。また、90 年代の地方公共工事の大盤振る舞いで潤った地方の土木建築業者らは、小泉政権による公共事業の縮小で、収益機会を削減されている。こうした人々は地元の政治家に苦境を訴え、地方の政治家は中央に陳情する。損をしている人々の声は社会全体の状態を公平に反映してはいないが、政治的な拡声器で増幅され、私達の耳に入るのだ。円高になると輸出企業は採算が悪化して「円高で大変だ」と叫ぶが、円高で得をする輸入企業や消費者は黙っている。その結果、「円高になると大変だ」という認識の歪み(バイアス)が日本社会に生じるのと同じことだ。

【2、近年の不動産価格の動向の両極化の影響】

県民経済計算が示しているのは、「総生産」「所得」という創出された経済的価値のフローと分配を示したものである。一方、不動産価格は毎年の公示地価や路線価の動向が示すように大都市中心部は近年、回復・上昇傾向に転じたが、地方では下落傾向が止まず、価格格差が広がった。バブル崩壊の90年代には大都市圏の地価ほど大きく反落した。従って長期で見ると大都市部と地方の地価上昇の格差は思うほど大きくないかもしれない。しかし人間は直近の過去の変化に反応する動物なので、近年の地価動向格差が、人々の感じる「経済格差感」の一因になっている可能性がある。

【3、地方財政問題をめぐる政治的な駆け引きが、地域間経済格差拡大の主張を増幅】

小泉政権での三位一体の改革により、地方交付税の削減と地方への税源移譲をめぐる地方と中央の政治的な綱引きが展開して来た。更に、地方交付税の不交付団体である東京都と、総務省及び交付団体である他の道府県が税源委譲分をめぐる対立を引き起こすなど、都市と地方間の対立が熾烈化する様相を呈して来た。この過程で、「地方経済は苦しい。地域間の経済格差が広がっている」という主張が地方交付税を受取る地方自治体サイドから強く喧伝されてきた。

誤解を避けるために言い添えると、現実には複雑であるから、地域間経済格差の実態は複数の経済統計で多面的に計測する必要がある。印象論だけで格差論を政治的に論じることの問題を指摘するために、県民経済計算統計に拠る限り、都道府県間の経済格差が日本全体で拡大している事実は見られないと私は指摘しているのである。より詳細な分析で注意すべき点は、地域間格差の景気循環的要因と構造的・趨勢的要因を区別することだ。有効求人数や生産面のデータは好況が持続するほど地域間格差の拡大を示す傾向がある。実際、幾つかのこうした指標で見ると、バブル好景気のピークだった90年時点は現在よりもずっと地域間格差大きかった。2003年以降の経済成長の持続で「地域間経済格差拡大」の兆候を示す指標もある。ただし、そうした変化が景気循環的な要因によるものならば、現在問題になっている「構造改革が格差拡大をもたらした」とは言えない。この分野の専門調査レポートですら、この点で混乱しているものがある。

【巨大箱物造成のつけ】

冒頭の北海道の話に戻ろう。北海道は財政破綻した夕張市のみならず、各種の「巨大箱物」を、80年代後半から90年代の地方公共事業ばらまき時代に、多額の補助金、低利融資などを大盤振る舞いし、官業、民業そろって作ってしまった。ところが、そうした巨大箱物の多くは観光客のニーズに合わず、低い稼働率で未だに観光産業の低採算、あるいは赤字の原因になっている。スキー場やゴルフ場までは良いとしても、あとは豊かな自然環境を利用したエコツアー的な観光産業（乗馬、カヌー、ラフティング、フィッシングなど）を展開していれば、北海道の観光産業は借金も増やさずに小資本で効率的なビジネスになったであろう。しかし希望はある。既に変化は始まっている。みなさんもこの夏、北海道の自然の中でアウトドア・レジャーを楽しんでみてはいかがだろうか。

以上